

# 四半期報告書

(第68期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

日新商事株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態及び経営成績の状況の分析 .....	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	4
(2)	新株予約権等の状況 .....	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4)	ライツプランの内容 .....	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6)	大株主の状況 .....	4
(7)	議決権の状況 .....	5

#### 2 役員の状況 .....

5

### 第4 経理の状況 .....

6

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
	四半期連結損益計算書 .....	9
	四半期連結包括利益計算書 .....	10

#### 2 その他 .....

15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	14,775,601	15,619,638	63,748,597
経常利益（千円）	96,751	84,916	398,511
四半期（当期）純利益（千円）	27,171	34,850	149,868
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△90,640	△51,844	127,000
純資産額（千円）	15,792,789	15,840,553	15,952,937
総資産額（千円）	21,914,533	23,011,974	23,691,293
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.04	5.18	22.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	72.1	68.8	67.3

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第1四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。  
また、第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益を算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

#### 業績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、一部回復の兆しが見えていた企業活動は大きな影響を受け、さらには福島原子力発電所の停止に伴う電力不足が深刻化するなど、非常に厳しい経営環境に見舞われました。また、雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあったうえ、個人消費においては、震災により冷え込んだ消費者マインドは改善傾向にあるものの、依然低水準にとどまっています。

石油製品販売業界においては、震災の影響により個人消費が低迷したことや、被災地製造業を中心に、工場稼働率が落ち込んでいる業界も多く、石油製品需要は減少いたしました。

また石油製品価格については、前期から続いている円高傾向は継続しているものの、それ以上の原油価格が高騰しているため、石油製品価格が大幅に上昇いたしました。

このような状況下、石油製品価格が前年同期と比較して大幅に上昇したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は15,619,638千円、前年同期比5.7%の増収、営業利益は26,628千円、前年同期比30.9%の減益、経常利益は84,916千円、前年同期比12.2%の減益となりました。四半期純利益につきましては、34,850千円、前年同期比28.3%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の業績は次のとおりです。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門につきましては、高付加価値商品であるコーティング洗車や車検に注力いたしました。また老朽化した設備を改良し、顧客満足度の高いサービスルームを併設するなど、さまざまな施策を打ちましたが、震災の影響もあり、消費マインドが低下したことなどにより、販売数量が減少いたしました。しかしながら、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は5,299,092千円、前年同期比1.0%の増収となりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、新規販売店獲得や販売店ニーズに応えるような提案セールスを強化するため、営業スタッフの研修を実施いたしました。石油製品価格は前年同期と比較して上昇しましたが、震災の影響もあり販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は3,334,225千円、前年同期比1.9%の減収となりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、新規顧客獲得のための研修会を実施するなど営業活動の強化を図りました。これらにより軽油、潤滑油の販売数量が増加したことや石油製品価格が前年同期と比較し上昇したこともあり、売上高は5,154,726千円、前年同期比23.7%の増収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、主力の石油化学製品仕入先が震災の影響を受け、顧客に商品を充分には供給できなかったことや、ペットボトル飲料の商流が変更になるなど、厳しい状況となりました。その結果、売上高は1,035,718千円、前年同期比13.6%の減収となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガスについては、仕入価格上昇に即応した販売活動を展開いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は491,742千円、前年同期比8.9%の増収となりました。

#### <外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店、タリーズコーヒー店ともに、震災による消費者マインドの低迷などにより、非常に厳しい環境となりました。その結果、売上高は170,830千円、前年同期比8.4%の減収となりました。なお、収益的に厳しかった、タリーズコーヒー店1店舗を4月末日をもって閉鎖いたしました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、前年度に購入した物件の賃貸料が寄与したことや、建て替え中であった物件が本格稼働したことなどもあり、売上高は133,303千円、前年同期比6.0%の増収となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,726,000	67,260	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,260	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,456,845	1,433,361
受取手形及び売掛金	8,411,013	8,037,061
商品及び製品	573,269	523,141
その他	259,019	197,239
貸倒引当金	△30,778	△24,817
流動資産合計	10,669,369	10,165,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,973,072	2,928,992
土地	5,428,870	5,428,870
その他（純額）	281,803	266,292
有形固定資産合計	8,683,746	8,624,155
無形固定資産	162,923	170,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369,982	2,251,474
関係会社株式	997,141	963,453
その他	875,628	903,757
貸倒引当金	△67,499	△66,859
投資その他の資産合計	4,175,253	4,051,825
固定資産合計	13,021,924	12,845,987
資産合計	23,691,293	23,011,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,340,241	2,278,321
短期借入金	665,000	665,000
未払金	548,372	523,790
未払法人税等	84,353	14,849
賞与引当金	206,510	112,492
役員賞与引当金	14,948	4,130
その他	606,869	394,021
流動負債合計	4,466,293	3,992,605
固定負債		
社債	1,206,000	1,166,000
長期借入金	120,000	80,000
退職給付引当金	986,756	986,003
役員退職慰労引当金	61,534	49,226
資産除去債務	66,449	66,759
その他	831,321	830,826
固定負債合計	3,272,061	3,178,815
負債合計	7,738,355	7,171,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,332,354	9,306,665
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,594,661	15,568,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,817	277,459
為替換算調整勘定	△9,540	△5,877
その他の包括利益累計額合計	358,276	271,582
純資産合計	15,952,937	15,840,553
負債純資産合計	23,691,293	23,011,974

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	14,775,601	15,619,638
売上原価	13,246,947	14,105,973
売上総利益	1,528,654	1,513,665
販売費及び一般管理費	1,490,096	1,487,036
営業利益	38,557	26,628
営業外収益		
受取利息	608	556
受取配当金	43,726	42,454
仕入割引	6,907	6,209
持分法による投資利益	2,443	2,329
軽油引取税納税報奨金	9,994	10,451
その他	14,223	19,624
営業外収益合計	77,903	81,625
営業外費用		
支払利息	9,867	9,588
社債発行費	4,517	—
社葬費用	—	9,850
その他	5,324	3,899
営業外費用合計	19,709	23,337
経常利益	96,751	84,916
特別損失		
固定資産売却損	58	—
固定資産除却損	1,427	276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,283	—
ゴルフ会員権評価損	—	6,666
その他	988	—
特別損失合計	41,758	6,942
税金等調整前四半期純利益	54,992	77,973
法人税、住民税及び事業税	12,502	12,867
法人税等調整額	15,318	30,255
法人税等合計	27,821	43,123
少数株主損益調整前四半期純利益	27,171	34,850
四半期純利益	27,171	34,850

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,171	34,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,010	△90,097
為替換算調整勘定	8,198	3,663
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△260
その他の包括利益合計	△117,812	△86,694
四半期包括利益	△90,640	△51,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,640	△51,844
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間において適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行いたしました。この制度変更により退職給付債務が162,319千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法にて償却しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8,115千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	63,936千円	79,252千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,463,434	186,416	125,750	14,775,601	—	14,775,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,622	15,622	△15,622	—
計	14,463,434	186,416	141,373	14,791,223	△15,622	14,775,601
セグメント利益又は損失(△)	72,245	△11,445	81,378	142,177	△103,620	38,557

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△103,620千円には、セグメント間取引消去△15,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,998千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,315,505	170,830	133,303	15,619,638	—	15,619,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,862	15,862	△15,862	—
計	15,315,505	170,830	149,166	15,635,501	△15,862	15,619,638
セグメント利益又は損失(△)	68,494	△13,664	76,948	131,779	△105,150	26,628

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△105,150千円には、セグメント間取引消去△15,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円4銭	5円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,171	34,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,171	34,850
普通株式の期中平均株式数(株)	6,721,838	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 60,539千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成23年6月10日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

日新商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。